

2016年のJATA事業方針を決定 緊密な連携とスピード感をもって経営課題に対応

中国旅行復活緊急フォーラム開催
マーケット動かす商品造成を!

海外出国者数1月、2月連続プラスに

新連載

価値創造産業への新潮流—動き出したダイバーシティの取組み—

素材研究

・サン・シル・ラポピー(フランス) ・香川県琴平町



旅行ビジネス最前線

商談会は「まさに宝の山」

素材の発掘、人との出会いが斬新な企画を生む

商談会は「まさに宝の山」

素材の発掘、人との出会いが斬新な企画を生む

日本で開催されている「ツーリズムEXPOジャパン」をはじめ、世界各国のトラベルマートや商談会は、海外旅行商品の素材情報収集や現地サプライヤーとのコミュニケーション強化に不可欠の存在です。その商談会を最大限に活用して、新たな旅行商品や団体セールスでの斬新な企画提案を実現することは、旅のプロである旅行会社に求められる社会的使命でもあります。旅行業界の悲願である「日本人旅行者2000万人達成」に向けて、商談会の活用は旅行会社の大きな課題と言えるものです。商談会を通じて大きな成果をあげてきている各社の担当者に、それぞれの姿勢や考え、ノウハウなどを語っていただきました。

新たな素材に出会う 絶好の機会

「海外募集型企画旅行の企画担当者として、国内外で開催される旅行商談会は、新たな素材に出会える絶好の機会です」

日本橋トラベラーズクラブ営業部企画手配課の高橋智子課長は、「一般の旅行者には決して発想できないような旅を企画することが、旅行のプロとしての我々の使命だと考えています」と語り、その使命を実現する道筋を切り開く場として、商談会が大きな役割を果たしていることを強調しています。

高橋課長が商談会の意義を強く感じたのは、7年ほど前にスペインのトラベルマート「フイチュール」に参加した時のことでした。スペイン国内のみならず、中南米のスペイン語圏の国々からも多くのサプライヤーが出展する「F i t u r e」には、日本では入手することが難しい各国の詳細な情報が溢れており、高橋課長にとっては、「まさに宝の山」だとうたっています。高橋課長が掘り出した「宝」は、スペインランマンチャ地方のダイナミックな大峽谷と周辺のユニークな町や村でした。

「ランマンチャ地方は、ドンキホーテが旅する乾燥した大地や丘陵に立つ風車のイメージですが、南東部のアルバセテ県には、それを覆す水量豊かな河川が形成するダイナミックな大峽谷と、そこに生きる昔ながらの町や村も点在し、スペインの奥深い魅力にあ

ふれています」（高橋課長）

高橋課長は早速、この「F i t u r e」で出会った素材を「アルバセテの大峽谷と岩窟住居の村アルカラ・デ・ナカル／ランマンチャ南東部の旅」として商品化。世界各国を訪れているリピーターも少なくない同社の顧客に評価され、現在もイメージを覆すスペイン新企画を次々と提供しています。

また、昨年9月の「ツーリズムEXPO JAPAN」では、カザフスタンの担当者との商談を通じて、中央アジア最大と言われるサウラン要塞や世界遺産などを組み込んだツアーを造成。アルマトイからアラル海へ南カザフスタンをバスと列車で横断する新コース「南カザフスタン／サウラン要塞から蘇るアラル海」として商品化しました。

高橋課長は「意欲的に商談会へ参加すれば、必ず収穫があるはず」と語り、商談会参加の成否が参加する旅行会社や担当者への姿勢にかかっていることを指摘しています。



株式会社日本橋トラベラーズクラブ
営業部 企画・手配課 高橋智子課長

商談会前後の機会活用も 大切に

グローバルユースビュロー営業部の柴崎聡取締役営業部長も20年ほど前、当時、日本では催行されていなかったエルベ川のクルーズを実現するため、現地の船会社との出会いを求めて、ドイツ旅行マート(GTM)への参加を通じてツアーを実現したことを振り返っています。

「あらかじめドイツ観光局の日本サイドに、ドイツでのクルーズ需要開発に積極的に取り組みたい考えを伝えておいたこともあり、想定していたツアーに相応しい船を持つ船会社と商談をすることができ、当時の新造船をチャーターして商品化に漕ぎ着けました」（柴崎部長）

グローバルユースビュローの場合、その社名から若者のツアーを取り扱う会社として理解されることがほとんどのため、展示



昨年9月の「ツーリズムEXPO JAPAN」の商談会で実現したツアー

商談会をこう活かせ!



商機を探る各国サプライヤーも真剣そのもの

会や商談会で現地のサプライヤーと話をする際に、「実は、熟年のリピーター旅行者が顧客の中心となっている」ことを丁寧に説明しなければならぬケースが多いもの、この時は、ドイツ観光局の日本サイドから事前にグローバルユースビューローについての詳細な情報が提供されていたため、商談もスムーズに行うことができています。

柴崎部長は、「日本に事務所を置いている各国の観光局とは日常的にコミュニケーションを図り、自社のビジネスモデルや事業方針などについて理解を深めてもらうような努力をすることも、現地での商談会の成果を高める上で大切なポイントになる」と指摘しています。

また、アドリア海でのクルーズ商品の実現に向けてITBベルリンに参加した際には、



株式会社グローバルユースビューロー 営業部 柴崎聡取締役部長

商談を行いたいと事前に考えていたサプライヤーが参加しなかったことから、ITBベルリンの閉幕後に、当該企業のあるクロアチアへ足を延ばし、実際に家族経営の船会社に行つて商談を実現しました。

「色々と船を見せてもらったものの、急な階段や二段ベッドなど年配の顧客には厳しい条件の船ばかりで、念のため、航海に出ている船も帰港を待たせるところ、理想の船だったのでチャーターすることになった」(柴崎部長)

マートに参加した後、理想の素材を求め近隣の国にも立ち寄り、想定するツアーに相応しいサプライヤーと現地で直談判し、船が戻るのを待つという粘りもあつて、ようやく商品化を実現したツアーは、その後、新造船に変わったものの、現在も続く人気商品となっています。

専門旅行会社の参加で活性化も

米国のインテリナショナル・パウワウ

(IPW)に、現地法人も合わせて毎年10人前後が参加しているKNT-CTホールディングスでは、新しい素材の掘り起こしなどの情報収集を中心にIPWを活用してきています。

KNT-CTホールディングス海外旅行部の麻生勝男課長は、「現地サプライヤーとの契約は現地法人が行うことが多いため、日本からIPWに参加する社員の仕事は、サプライヤーとのコミュニケーションを図りながら情報収集をすることが主な目的となります」と説明。米国に限らず、現地法人のあるデスティネーションでは、役割分担が明確なため、日本からの参加目的は「ネタ集め」ということに集中するようです。

また、近畿日本ツーリスト営業統括本部海外団体サポート部の榎本武士課長によると、収集した最新情報は、社内データベースに集約してイントラネットで全社員が閲覧できる仕組みを構築しており、「営業担当者が顧客への企画提案を行う際に



KNT-CT ホールディングス株式会社 海外旅行部 麻生勝男課長



近畿日本ツーリスト株式会社 営業統括本部 海外団体サポート部 榎本武士課長

参照しているほか、過去の提案事例などもデータベース化されているので、企画提案のアイデアを練り上げるツールになっている」(榎本課長)といふ。

商談会を通じて蓄積されたノウハウやスキルを、システムで全社的に継承しているのは、大手の強みとさえ言えます。

ANAセールズ海外旅行商品部第二商品課の石井賢マネージャーも、現地法人との役割分担を踏まえて、IPWの参加目的を「サプライヤーとのコミュニケーションを図ること」と説明しています。

「企画担当者で最新のトレンドや特定のサプライヤー情報などに基つて協議を行い、全米から1000以上のサプライヤーが集結するIPWでの商談会の相手を絞り込みますが、定番ツアーで常に取り引きのあるサプライヤーには、必ず現地法人の社員と日本から参加する社員が挨拶に行きます」(石井マネージャー)

また、日本からの参加が大手企業中心と

商談会をこう活かせ!

「以前から気になっていた素材について、『ツーリズムEXPOジャパン』の商談会で知り合ったオペレーターとの取り引きを通じて、商品化の実現にいたることができました」と語るのは、毎日企画サービス旅行部山岳課の渡辺和彦主任です。

年に3回の頻度で自社商品を紹介する媒体『日本の山旅 世界の山旅』を発行する「またたび(毎日新聞旅行)」では、世界各地の山旅ツアーを催行しており、バラエ

「EXPO」商談会で理想の出会い

「以前から気になっていた素材について、『ツーリズムEXPOジャパン』の商談会で知り合ったオペレーターとの取り引きを通じて、商品化の実現にいたることができました」と語るのは、毎日企画サービス旅行部山岳課の渡辺和彦主任です。



ANAセールス株式会社
海外旅行商品部 第二商品課 石井賢一マネージャー

ティー豊かな商品の充実ぶりは目を見張るほどです。

そうした商品を手がける渡辺主任が「以前から気になっていた」のは、インドネシアのジャワ島東端に位置している標高2600メートルの火山・イジエン山でした。

最近は大規模な展示会での商談会などの場合、事前にサプライヤーとバイヤーとのセッションが自動システムでセッティングされるため、「入力情報をベースにシステムが組んだセッションでは、必ずしも双方が会いたいと思っている理想の相手に辿り着けるわけではない」(渡辺主任)というのが実情のようですが、昨年9月に開催された「ツーリズムEXPOジャパン」の商談会では、渡辺主任がイジエン山の商品化に向けて思い描いていた理想に近いサプライヤーと巡り会うことができました。

「セッションでは、欲しかった情報や画像な



株式会社毎日企画サービス
旅行部 山岳課 渡辺和彦主任

どのデータが入ったUSBメモリーが用意され、こちらの質問などに対しても的確な回答をもらって手応えを感じましたが、下見にも対応してもらえぬ段取りがまともな商談会でのセッション後も、年内に1度、年明けにも1度、来日して直接話をするこ

とができ、4月からの新年度で商品化される運びとなりました(渡辺主任)

『日本の山旅 世界の山旅』の中で、「特別企画 青き炎のイジエン山とプロモ山登山とジャングルクルーズ」として、今年10月下旬に8泊9日の商談を活かしたコースが掲載されました。

日本のプライオリティーを高める

日本橋トラベラーズクラブの高橋課長は、企画担当者が商談会に参加して、新しい素材などについて現地サプライヤーと話をすることで、サプライヤー側にとっても日本側の視点を知るといったメリットが生じることの重要性も指摘しています。「サプライヤーから『いつも同じ日程ばかりでマンネリだったが、新しい素材を扱う企画に取り組みすることで、自分自身も勉強して積極的にアピールしたい』と言われることも珍しくありません」(高橋課長)

実際に商談会で話をした手配会社が、地元観光局に日本市場へのアピールを強化するよう働きかけたケースもあったといいます。

日本から多くの旅行会社が積極的に内外の商談会に参加して、各国のサプライヤーとの商談を重ねていくことは、単に日本市場のプレゼンスを示すだけにとどまらず、デステイネーション側に日本側の視点や考え方を知ってもらうことにもなります。

日本市場へのアプローチの契機を与えたり、日本向けプロモーション戦略の強化を誘発する可能性もあり、日本の海外旅行市場や日本人旅行者のプライオリティーを高めることも期待できそうです。

また、グローバルユースビュローの柴崎部長は、世界各国から日本にサプライヤーが集まる「ツーリズムEXPOジャパン」のメリットとして、ネットワークを強化したい現地企業との関係者を自社オフィスに招待できることなども挙げています。

「限られた時間の商談会では出来ない話や雑談を通じて、相手との関係を緊密なものにできるばかりか、リラックスした雰囲気の話から新しい企画に繋がる素材やテーマが浮上して、実際の商品化に結び付いたケースもありました」(柴崎部長)

内外で開催される商談会を積極的に活用し、日本の海外旅行者に新しい魅力的な旅行商品を提供する一方で、世界各地のデステイネーションやサプライヤーにも日本市場のプライオリティーを高めてもらうことは、「海外旅行者2000万人達成」に向けて必要不可欠な取り組みと言えます。

旅行ビジネス最前線／商談会をこう活かせ!
商談会は「まさに宝の山」
素材の発掘、人との出会いが斬新な企画を生む…………… 1～3

2016年のJATA事業方針を決定
緊密な連携とスピード感をもって経営課題に対応…………… 5

中国旅行復活緊急フォーラム開催
マーケット動かす商品造成を!…………… 6

◎委員会報告
奈良で遺産観光の国際会議開催
UNWTOと観光庁共催、越智事務局長が講演…………… 7
ASEAN観光促進部会がラオス訪問
商品化に向けインフラ・観光施設など視察…………… 8

ツーリズムEXPOジャパン
第2回ジャパン・ツーリズム・アワード募集開始
5月31日締切り、今年も積極的な参加を…………… 9

連載 価値創造産業への新潮流
—動き出したダイバーシティの取組み—
女性の活躍で企業は強くなる!…………… 10

●支部活動…………… 8

JNTO出入国統計(平成28年2月)
海外出国者数1月、2月連続プラスに…………… 15

●読み物&マーケティング
・添乗員のための旅行医学 VOL.82 今知っておきたいジカウイルス感染症…………… 11
・ハイにちら消費者相談室 苦情事例に学ぶ⑩ 今回のテーマ:いわゆる「オーバーブック」の責任は誰に?…………… 13
・法務の窓口 第40回 バイショウとホショウ…………… 14

●要人往来…………… 12

●素材研究
(国内)香川県琴平町 「こんびら歌舞伎」軸に多様な魅力を展開…………… 16
(海外)サン・シル・ラポビー 田舎が好きな旅行者に勧めたい村…………… 17
(海外特別編)中国・大運河 町と風景 第1回 詩情流れる母なる大運河…………… 18

●事務局だより…………… 15

表紙写真

「ツーリズムEXPOジャパン」のアウトバウンド商談会では毎年、世界各国から参加したサプライヤーの皆さんが旅行会社をはじめとする日本側の業界関係者と熱心に商談を繰り広げています。「日本人海外旅行者数2000万人」の達成へ向けて、JATAが「海外旅行の復活」を最優先課題とする中、「ツーリズムEXPOジャパン」をはじめ、米国の「インターナショナル・パウワウ」やドイツのITBベルリン、英国のワールド・トラベルマート(WTM)など各国の展示会や商談会を活用した企画旅行商品の拡充が期待されるそうです。

JATAでは在日フランス大使館、フランス観光開発機構等のご協力をいただきながら、日仏両国の観光旅行需要回復に向けた施策を推進するために、ロゴマークを作成しましたのでご活用ください。
●ロゴマークは、下記サイトよりダウンロードお願いいたします。
<https://qooker.jp/Q/auto/ja/kaigai2016/161231/>



発行 一般社団法人 日本旅行業協会広報室
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3
全日通霞が関ビル3階
TEL:03-3592-1271(代表) TEL:03-3592-1244(広報)
FAX:03-3592-1268
<http://www.jata-net.or.jp/>

旅行業基幹業務支援システム
symphony Atwo は、
シンフォニー アトウ

危機管理も万全です。

スマートフォン・携帯電話で、渡航者情報を入手できます。
どこに居ても深夜でも、緊急時に必要な情報を掌握できます!

【予約カルテ】
【顧客情報】
【ツアー情報】

滞在国・都市
お名前・緊急連絡先
フライト・宿泊施設

株式会社 ウィ・キャン 本社:東京都港区元赤坂1-1-8 赤坂ミュージカルビル6F /03-3423-2161
<http://www.we-can.co.jp/> 大阪:大阪市淀川区西中島5-11-10 第三中島ビル4F/06-6390-3321

2016年度のJATA事業方針を決定

緊密な連携とスピード感をもって経営課題に対応

越智良典 JATA理事・事務局長

JATAは3月23日に開催した理事会で、2016年度事業方針を決定しました。2015年度に示したJATA政策提言の施策を実行し、環境の激変による経営課題に迅速な対応を図るため、JATA本部・支部の更なる連携の強化を図り、各委員会などの組織等がエンジン役となってスピード感をもって諸施策の遂行に当たります。

観光立国の推進役

インバウンド旋風によって観光業に注目が集まる一方、海外旅行は逆風下であり、テロやバス事故への対応、障害者差別解消法への対応など経営課題は山積みです。JATAは

達成に向けて、中国や韓国の旅行需要の創造と復活、Team EuropeやブランドUSA、東南アジア諸国連合(ASEAN)などを通じた各国との二国間協議の推進に取り組みます。

特に、ヨーロッパについては、バリで昨年11月に発生した同時多発テロ事件後の旅行需要回復を図るため、今年1月、フランスとベルギーに官民合同ミッションを派遣。年間プロモーション計画に基づき、フランスの旅行需要回復を通じ、ヨーロッパの需要回復に努めます。中国、韓国は3000名訪中団や韓国メガファムツアーの成果を踏まえて、新たな観光素材を活用した商品づくりを本格的に進める予定です。

ツアーリズムEXPOジャパン、中国、インドネシアの大型ミッションの斡旋や日常活動によって観光立国の推進役の役割を果たしました。本年度も政策や法制度へのロビー活動、需要喚起、研修など業務サービス、弁済や苦情対応など消費者保護の4つの役割を果たすことで、業界の地位向上や価値創造産業への深化を目指します。以下本年度の7つの事業骨子を紹介します。

また、政策提言でとりあげたバスポートキャンペーンによる若者の海外旅行促進やチャーターの規制緩和など提言の実現に取り組みしていきます。

(2)国内旅行では東北復興支援活動を継続展開
国内旅行については、市場の活性化推進に向けて、宿泊旅行増大への取り組みの継続、着地型旅行の普及拡大、観光による地域活性化推進も含めた国策である「地域創生」への支援協力を行います。東日本大震災の発生から5年が経過した東北復興支援活動の継続的な展開を、「JATAの道」プロジェクトなどの施策を通じて実施していきます。

また、今年2月に起きた軽井沢でのスキーバス事故の再発防止に向けて「安心安全こそ旅の基本」という考えの下全力で取り組みます。

(3)訪日旅行における次のステージへの提言
訪日外国人旅行については、2000万人の次のステージへ向けた施策を推進していきます。今年2月には、観光庁に提言書を提出

(4)国際ツアーリズムでのリーダーシップ強化
昨年、日本は25年ぶりにUNWTO理事国となることが決定しました。JATAは観光を通じて文化遺産の保護育成に取り組み、観光と文化の両立を目指す。UNWTOを牽引していきます。国際会議での成果発表や顕彰事業を通じて倫理憲章の普及活動に努めます。

7つの事業骨子

(1)海外旅行の復活を目指す

海外旅行推進業務では、日本人海外旅行者数の2000万人

「JATA旅博」と日本観光振興協会の「旅フェア日本」が統合された世界最大級の旅行イベントである「ツアーリズムEXPOジャパン」が今年で第3回を迎えることから、ホップステップジャンプの3年目としてJATA全体の中核事業として位置付ける方針です。いよいよ4年後となった東京オリピック・パラリンピックのPR活動との連携も図り、

「リスクマネジメントやコンプライアンス強化」は経営の重要課題です。旅行安全マネジメントの普及に引き続き取り組み、7月1日「旅の安全の日」などの定着化をめざします。企画力、斡旋力と安全対策が旅行会社の価値であることを普及啓蒙していきます。

また、今年4月から「障害者差別解消法」が施行されます。「障がいのある方の旅行参加を推進するための手引き」を配布し、JATAに専用の相談窓口を設置することで、共生社会の実現に向けて業界をあげて取り組みます。

以上、7つの事業を通じて会員企業の活躍と業界の発展、観光立国の実現に取り組みます。

し、旅行需要の地域・季節分散化やリピーター化の推進などについて、具体的に取り組みべき施策を示しました。インバウンド市場の更なる拡充に向けて、JATAとしても、ツアーオペレーター品質認証制度の推進や、訪日旅行者の「安心安全」確保などに積極的に取り組んでいきます。

日本から世界に発信するイベントに強化させます。

(6)優秀な人材獲得と育成

2年目となるエリアスペシャリストの定着化など教育・研修の充実を図ります。また、人材獲得については合同インターンシップや業界ガイダンスの推進、女性や中途採用者外国人などのダイバーシティ推進を図ります。経産省の産学連携事業に指定された東洋大学との産学連携事業を推進します。

2年目となるエリアスペシャリストの定着化など教育・研修の充実を図ります。また、人材獲得については合同インターンシップや業界ガイダンスの推進、女性や中途採用者外国人などのダイバーシティ推進を図ります。経産省の産学連携事業に指定された東洋大学との産学連携事業を推進します。

(7)「安心安全の旅の提供」

「リスクマネジメントやコンプライアンス強化」は経営の重要課題です。旅行安全マネジメントの普及に引き続き取り組み、7月1日「旅の安全の日」などの定着化をめざします。企画力、斡旋力と安全対策が旅行会社の価値であることを普及啓蒙していきます。

また、今年4月から「障害者差別解消法」が施行されます。「障がいのある方の旅行参加を推進するための手引き」を配布し、JATAに専用の相談窓口を設置することで、共生社会の実現に向けて業界をあげて取り組みます。

以上、7つの事業を通じて会員企業の活躍と業界の発展、観光立国の実現に取り組みます。

マーケット動かす商品造成を！ インフラ整い中国全域への観光が可能に

JATAは3月22日、JATA本部内で「中国旅行復活緊急フォーラム」を開催しました。今回の緊急フォーラムでは、中国旅行新時代に向けて、最新の現地事情と観光素材、登壇者による商品開発の考え方などが紹介されました。

「中国の復活」が「海外旅行の復活」

JATA海外旅行推進委員会の委員長も務める菊間潤吾JATA副会長は、業界関係者ら約130人が集まったフォーラムの冒頭で、「JATAとして今年のメインターマは『海外旅行の復活』だが、そのためには『中国の復活』が最優先課題となる」と指摘し、「回復の兆しを待つて旅行会社商品企画に取りかかっているのではなく、われわれがマーケットを動かしていかなければいけない」と強調。昨年5月に実施された3000人規模の「日中観光文化交流団」訪問で雰囲気改善されたのに続き、



モデレーターを務めた菊間潤吾 JATA 副会長

香港やマカオで日本人旅行者が2ケタの伸びを示すまでに回復していることなどに言及し、「訪中旅行市場におけるパッケージ旅行の利用者数を100万人台にまで戻さなければならぬ」という認識を示しました。

菊間副会長は、日本の訪中旅行市場にとっては「空白の3年間」とも言うべき2013年から2015年までの間に、中国经济が著しく発展し新幹線や高速道路などの環境整備も進んでおり、「かつてはSIT的な興味を持つ人しか行けなかった場所でも、普通の人が行っても十分に楽しめるようになった」と説明。「中国旅行新時代」を切り開く覚悟で、商品造成に励んでいたと語りかけています。

中国は3年間で劇的な変化

中国国家観光局駐日本代表処の羅玉泉首席代表は、2012年に



羅玉泉 中国国家観光局駐日本代表処 首席代表

351万8000人だった訪中日本人旅行者数が、2015年には249万8000人まで減少していることに言及し、「中国国内では、逆に、この3年間に劇的な変化が現れている」と語り、日本の旅行業界に対して、そうした変化への理解を求めました。

中国では、2012年に8000万人だった国外への旅行者数が2015年には1億2000万人まで増加しており、羅首席代表は、旅行者の増加について「旅行と観光が大きな産業として中国人に親しまれている証だ」と説明。そうした中で、日本から中国への旅行者数が減っている事実は、中国国内での旅行や観光の盛り上がりとは乖離したものという印象が拭えないと指摘しています。

中国国内では現在、交通網や宿泊施設などのインフラ整備だけでなく、中国全土の3万カ所に清潔な水洗トイレを作る「トイレ革命」も進められており、中国国家観光局は「全域旅行」「全域観光」を全国で提唱しています。また、中国全国に広がる5つ星のホテルも、869軒を数えるまでになりました。

羅首席代表は、「都市や農村部、田舎にいたるまで、中国の国内旅行者だけでなく、外国人旅行者も視野に入れた受入体制制作

中国旅行復活緊急フォーラム登壇者



江川 光太郎 / 中青旅日本(株)・営業部長

「トンネルを出たら全く違う世界が広がるというくらい中国は大きく変わっている」



常 永波 (ジョウ エイハ) / チャイナエンタープライズ(株)・代表取締役社長

「日中間路線で3年間に約130万席増えたがインとアウトのアンバランスを解消したい」



徳野 浩司 / 東武トップツアーズ(株)・海外旅行部長

「旅行者数を増やす方策として公務団体を中心に団体強化を図るという考え方も」



王 昕 (ワン シン) / 株式会社キャラバントラベル・代表取締役

「高齢化でかつての中心層が動かなくなっており、若い層を動かさねばならない」

(氏名50音順)

りが進められていることを指摘し、「交通が不便で、泊まれるところも汚くて少ないといった以前の中国に対する印象は、この3年間で大きく変わりました」と語り、「日本の旅行業界の皆さんには、そうした中国の変化を一般の旅行者の皆さんに伝えて欲しい」と訴えています。

さらに、羅首席代表は、政府が認定する5つ星評価の「国家5A登録」の観光資源が2014年現在で186カ所に及び、そのうち80カ所が2012年以降に登録されたものであることも強調。山東省の台児荘古城や寧夏銀川市の灵武水洞沟旅游景区などの「国家5A登録」を紹介して、「大きく様変わりした中国国内の観光資源を確認することから、新たな商品企画に着手して欲しい」と呼びかけました。

奈良で遺産観光の国際会議開催 UNWTOと観光庁共催、 越智事務局長が講演

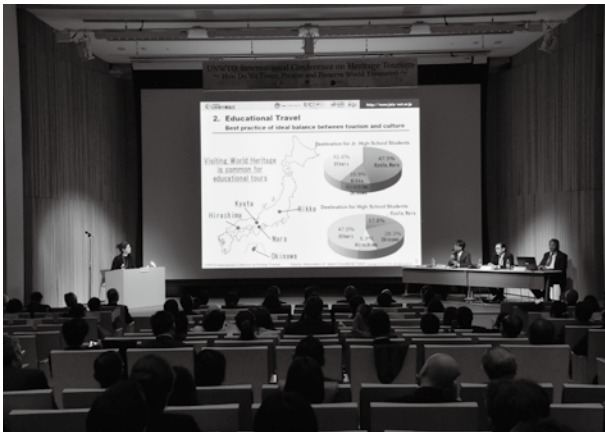


越智奈良国際観光局長

国連世界観光機関（UNWTO）と観光庁は2月25日、奈良市の東大寺総合文化センターで「遺産観光に関する国際会議」を開催しました。

UNWTOと観光庁の共催による同会議では、日本だけでなく世界各国にとって重要な課題となっている文化遺産を活かした観光推進をめぐる、国内外の有識者を招いて議論が繰り広げられました。

同会議には、UNWTOアドバイザーも務めるジョージワシントン大学のドナルド・ホーキンス教授やJATAの越



越智事務局長が登壇した「観光資源の磨き上げ」セッション

智良典事務局長をはじめ、36カ国から185人が参加。「保存と活用」の両立

「観光資源の磨き上げ」「持続可能な活用にむけて」をテーマに構成された3つのセッションで、文化遺産を観光資源として活かしつつ文化的価値をいかに保存

していくか、文化的な遺跡や建造物をどのように磨き上げて世界遺産などの国際的な知名度を持つ遺産にするか、世界遺産登録などで注目を浴びた観光地がどのように持続的に魅力を発信し続けるのか、などについて意見が交わされました。

昨年2月にカンボジアのシエムリアップで開催されたUNWTOと国連教育科学文化機関（UNESCO）の共催による国際観光会議に続いて、UNWTOからの講演要請を受けたJATAの越智事務局長が「観光資源の磨き上げ」のセッションで登壇し、「価値創造産業として世界遺産に新しい生命を吹き込む！」をテーマに、シエムリアップ宣言の継承と奈良会議の意義に言及した上で、ベスト・プラクティスとして修学旅行を通じて「伝統」と「創生」、文化遺産を「守り」「伝え」、「新しい価値を加える」

活動を紹介。文化ツーリズム普及のための産官学連携の具体的な取り組みの重要性を強調しました。

海外からの57人を含む会議参加者らは

ASEAN観光促進部会がラオス訪問 商品化に向けインフラ・観光施設など視察

JATAのASEAN（東南アジア諸国連合）観光促進部会は、2月28日から3月5日までの7日間にわたってラオスを訪問し、ラオス商品化の取り組みに向けたインフラ・観光施設の視察と現地関係者との意見交換などを行いました。

2月29日には引原毅・駐ラオス日本大使との昼食会が開催され、ラオスの世界遺産や自然、寺院などの歴史、素朴な国

2月26日、明日香村を訪れて、日本最古の大仏や石舞台古墳などの文化財保全と効果的な活用方法などを視察しています。

民性や食の魅力などについて説明した同大使より、「より多くの日本人旅行者にラオスを訪れて欲しい」と要請がありました。また、引原大使は、国際協力機構（JICA）の支援によるインフラ整備と専門家の派遣による技術指導などを通じて対日感情が非常に良いことにも言及し、「機材空港など難しい問題もあるが、日本からラオスへの直行便を是非実現させたい」と意欲を示しています。

また、ラオスのボーセンカムヴオンダラー



引原毅・駐ラオス日本大使を囲んでの記念撮影



久保田団長とヴォンダラー大臣との意見交換会（ラオス、ピエンチャンの新聞に掲載）

情報文化・観光省大臣への表敬訪問では、訪問団の団長を務めたJTBの久保田稷常務が、新しいデスティネーションを求める日本の海外旅行市場でラオスが魅力的な観光地となりうること、成熟した日本人旅行者層への情報・観光素材を提供して欲しいことなどを伝え、ツーリズムEXPOジャパンへの継続出展への感謝や両国間の持続的な観光交流への希望などを表明しました。同観光大臣は、観光専門家の派遣など日本からの支援に対する謝意を示した上で、ラオス国内の18県それぞれに特徴的な歴史・自然・文化があること、ルアンパバンとワットプーという2つの世界遺産の魅力などについて説明。昨午が独立40周年だったラオスは今年、ASEAN議長国を務めており、観光がASEANの掲げる8つの優先施策の一つであることを指摘した同大臣は、「日本とラオスの交流が今後さらに拡大することを期待したい」と語っています。

視察団は、首都ビエンチャンにおける都

市としての活力、ラオス南部のパクセーでのメコン川ランチクルーズ、世界遺産・ワットプーの歴史と景観、



ルアンパバンでの托鉢の様子

町全体が世界遺産というルアンパバンでの早朝托鉢・市場・寺院、象との触れ合いなど、多くの観光素材を体験しました。

ASEAN観光促進部会では今後、部会におけるラオス商品拡大についての検討や9月に開催されるツーリズムEXPOジャパンでの業界向け視察報告セミナーの実施などを予定しています。

北海道支部

3月7日 第4回幹事会を開催。
3月17日 地方チャーター意見交換会(釧路)を開催。

東北支部

3月3日 仙台空港完全民営化記念企画ツアー検討会を開催。
3月17日 第9回幹事会を開催。
4月7日 「パラオセミナー」を実施。

関東支部

3月7日 国内旅行委員会を開催。
3月10日 LADY JATA委員会を開催。
3月14日 幹事会を開催。
4月6日 海外旅行委員会を開催。
4月7日 総務委員会を開催。
4月8日 インバウンド委員会を開催。

中部支部

3月7日 中部賛助会員連絡会を開催。
3月19日～20日 「旅まつり名古屋2016」に出展。

関西支部

3月16日 総務委員会を開催。
3月17日 消費者相談委員会を開催。
3月23日 関西支部幹事会を開催。
3月25日 海外旅行員会を開催。

中四国支部

3月12日 JATA環境保全活動・鳴門公園清掃活動を実施。43人が参加。
3月21日～24日 ベトナム研修旅行を実施。20人が参加。
3月22日 中国国際航空による「インバウンド誘致に向けた商談会 in 広島」に37人が参加。

九州支部

3月8日 国内旅行委員会を開催。
3月11日～15日 海外旅行委員会がヘルシンキ5日間視察研修旅行を実施。7人が参加。
3月17日 実務・広報委員会を開催。
3月18日 消費者相談委員会を開催。
3月23日 海外旅行委員会を開催。

沖縄支部

3月16日 幹事会を開催。

リニューアルオープンした「るるぶショッピング」。国内・海外の定番&おすすめのお土産が気軽に買えます!ご当地ならではのアイテムのヒミツや開発ストーリーなどもご紹介!!見て、そして買って楽しめる通販サイトへぜひお越し下さい!

るるぶの旅行通販サイト

るるぶショッピング

お買い物はこちら <http://shop.rurubu.com/>

国内&海外の
素敵なお土産を
揃えました!!

ここが楽しい①

日本中の
名産品が買える!

思い出のあの場所の特産品が取り寄せOK!

ここが楽しい②

海外の人気
アイテムが買える!

旅行前にお土産を手配すれば観光の時間が増やせます

ここが楽しい③

スマートフォンでも
ショッピング!

お店で並ばなくても旅先でさっとスマホでお買い物



第2回ジャパン・ツーリズム・アワード募集開始 5月31日締切り、今年も積極的な参加を

観光業界の発展に貢献する取組みを表彰

ツーリズムEXPOジャパンは、2016年度第2回「ジャパン・ツーリズム・アワード」各賞へのエントリーを募集しています。

日本経済の成長戦略における主要な柱の一つとして観光が位置付けられる中で、国内外の人々による交流拡大が大きく期待される状況となつてきています。その交流拡大を担う観光産業は、国内・海外・訪日の各分野における旅行流動の活性化を通じた観光振興において、幅広い産業が関わりながら日本経済の成長に向けて重要な役割を果たすものです。

ジャパン・ツーリズム・アワードは、ツーリズム産業界の発展・拡大に貢献するとともに「ツーリズムEXPOジャパン」とのシナジー効果に寄与する取り組み、あるいは、国内・海外の団体・組織・企業による持続可能で優れた取り組みを表彰する事業です。

「ツーリズムEXPOジャパン」の開催機会を通じて、「観光立国」の実現を目指す取り組みを国内外に周知・啓発していくことを目的とする「ジャパン・ツーリズム・アワード」には、今年も内外からの積極的な参加が期待されています。

「国内・訪日」「海外」に「UNWTO部門賞」も

ジャパン・ツーリズム・アワードは、「国内・訪日」と「海外」の2つの領域に加え、「UNWTO(国連世界観光機関)部門賞」について、募集を行っています。

昨年度の第1回で応募された取り組みでも、新たな進展について応募することが可能です。

「国内・訪日領域」には、①ツーリズムビジネス部門、②地域マネジメント部門、③プロモーション部門、「海外領域」には、①ツーリズムビジネス部門、②プロモーション部門があります。

ツーリズムビジネス部門は、何れも、国内外への交流人口の拡大やツーリズム業界の価値向上に大きく貢献した取り組みを表彰するものです。

地域マネジメント部門は、地域の観光関連団体が一体となつて魅力ある観光地域づくりや、地域の観光資源を生かした総合的な地域活性化に向けた取り組みを表彰します。

また、プロモーション部門は、何れも、国内外への旅行需要喚起・促進および地域の価値向上に大きく貢献した広報媒体やプロモーションなどの取り組みを表彰するものです。

応募資格は、「国内・訪日領域」が国内・海外の団体・組織・企業・個人、「海外領域」が国内・海外の観光局や大使館・観光関連団体・企業・個人、「UNWTO部門賞」が国内の世界観光倫理憲章署名会社・団体および同憲章署名団体の会員会社、となっています。

先駆性や持続性、社会性などで評価

ジャパン・ツーリズム・アワード各賞へのエントリーの締め切りは、2016年5月31日(火)23時59分必着で、応募方法(提出物・提出先)は、「ツーリズムEXPOジャパン」の公式ホームページで応募フォームにしたがって必要事項を入力することになります。画像などの添付についても、応募フォームからアップロードすることができます。

応募ページのURLは次の通り。
<http://www.t-expo.jp/biz/program/award.html>

各賞の審査は、応募資料に基づいて観光をはじめとする様々な業界の有識者で構成する審査委員会(審査委員長：本保芳明 首都大学東京・東京工業大学 特任教授/観光庁 参事)が行い、各賞を決定・表彰します。

審査の際に選定のポイントとなるのは、①先駆性・発展性、②持続性、③実績を伴うもの、④社会性の3点となります。

各賞は、大賞(全部門賞の中から1点)、領域優秀賞(各領域で1点)、部門賞(各部門で1~5点)、UNWTO部門賞(1点)が想定されています。

表彰式は、2016年9月22日(木)にベルサール東京日本橋で開催される予定です。

※この件に関する問い合わせは、ジャパン・ツーリズム・アワード募集事務局(TEL:03-6706-7807/FAX:03-3770-1808/E-mail:info@j-tourism-award.com)へ。受付時間は、平日の10時~18時です。

《第1回「ジャパン・ツーリズム・アワード」》

- 【主な受賞者】
- 《国内・訪日領域》
- 《地域マネジメント部門》
- 部門優秀賞【大賞】
- ◎瀬戸内国際芸術祭実行委員会
- ◎瀬戸内国際芸術祭の開催による地域再生の取り組み
- 《ツーリズム事業部門》
- 部門優秀賞
- ◎株式会社ジェイティービー 旅行事業本部 観光戦略チーム
- ◎JT B オリジナルイベント「杜の賑わ

- い》観光関連産業部門》
- 部門優秀賞
- ◎東日本旅客鉄道株式会社
- ◎東北6県でのラストイノベーションキャンペーン実施
- 《プロモーション部門》
- 部門優秀賞
- ◎熊本県
- ◎くまモンを活用したくまもとプロモーション
- 《審査員特別賞》
- ◎北前船寄港地フォーラム
- 《海外領域》
- 《地域マネジメント部門》
- 部門優秀賞
- ◎広島県教育委員会
- ◎高校生海外留学1万人プロジェクト
- 《ツーリズム事業部門》
- 部門優秀賞
- ◎株式会社ワールド航空サービス
- ◎「モンゴルとの観光交流拡大に向けた取組み」
- 《観光関連産業部門》
- 部門優秀賞
- ◎韓国観光公社
- ◎第一回「韓日観光交流拡大シンポジウム」
- 《プロモーション部門》
- 部門優秀賞
- ◎マレーシア政府観光局東京支局
- ◎マレーシア長期滞在プログラム
- 《ツーリズムEXPOジャパン2015特別賞》
- ◎中国国家観光局
- ◎日中観光文化交流団2015
- 《国際領域「UNWTO部門賞」》
- ◎株式会社ジェイティービー
- ◎長年にわたる観光産業や地域社会の発展への自発的な取り組み

— 動き出したダイバーシティの取組み —

LADY JATA が業界の環境づくりを提言

日本経済が価値創造経済へと転換を図り、経済成長を続けていくためには、女性・外国人・高齢者・障がい者を含め、社員一人ひとりが能力を発揮してイノベーションや価値創造に参画していくダイバーシティ経営の推進が必要とされています。

ツーリズム産業においても、国が「観光立国」を掲げて日本と各国との双向交流の拡大を図る一方、地方自治体も「地方創生」への道筋として観光を通じた地域振興に取り組む中、海外旅行・国内旅行・訪日旅行の三位一体による「観光大国」実現に向けて、主導的



分科会では世代別に現場社員が登壇し実状を報告しました

な役割を期待されている旅行業界は、「価値創造産業」へと転換を図ることが大きな課題となってきました。

企業各社でも、事業環境のグローバル化や少子高齢化に伴う労働人口減少などの課題に対応するため、価値創造につながるダイバーシティ推進の重要性は広く認識されるようになってきているものの、具体的な取り組みとしてダイバーシティ経営を進め、実際に成功を取めているケースは少ないのが実状です。

キーワードは「自立」「創造」「協働」

2月22日に開催された「JATA経営フォーラム2016」では、旅行業界におけるダイバーシティをテーマに掲げた分科会Cで、旅行会社の担当者による推進策の説明や世代別の現場社員が登壇するディスカッションなども実施されました。

JTB首都圏総務人事チームの柴田裕嘉ダイバーシティ推進課長によると、同社籍の社員・スタッフにおける女性と男性の割合は8対2に達しており、女性比率が高いといわれる旅行業界にあっても突出した状態となっています。柴田課長は、同社におけるダイバーシティ推



女性比率が8割に及ぶJTB首都圏での取り組みの説明に、参加者らは熱心に耳を傾けました

進について「各種経営課題を解決するための手段」と説明し、「ワークライフバランス」の均衡による「総実労働時間の短縮」も含む広義の施策として捉えられていることを強調しました。

柴田課長は、社員全員が活躍し変化対応力の強い組織を目指すダイバーシティマネジメントのキーワードとして、「自立(自律)」「創造」「協働」の3つを指摘。自主的に目的意識をもって行動すること、新たな価値創造にチャレンジすること、多様性を尊重して互いを支え高めあうこと、の重要性を訴えています。

女性にも求められる「覚悟」と「自覚」

分科会Cでは、20代・30代・40代の女性社員らが登壇し、それぞれの現場での実状や本音などを発表。ダイバーシ

ティの実感から距離のある20代、長時間勤務という実態を前に出産・育児という節目で退職の選択を迫られる30代、定年までの働き方について思い悩む40代など、ダイバーシティの理想を追求する一方で、仕事と家庭・育児を両立することの難しさについて生の声が語られました。

さらに、2012年6月の発足以来、女性の視点で諸問題の改善案などについて議論を重ねてきたJATA関東支部のLADY JATA委員が、女性活躍推進に関する提言を発表。「経営層・各職場・女性自身」の三位一体での仕組み作り・運用の最大化を図り、業界団体がプロセス支援を行うという基本的な考え方を示し、「経営層」に対しては、意欲と能力のある女性の継続的な活躍をサポートするため、育児休暇や短時間勤務制度など多種多様な環境を整備する必要があると指摘。「女性自身」に対しても、キャリアをあきらめず、自己啓発を怠らない「覚悟」と「自覚」を持つ必要性を訴えています。

新連載企画「ダイバーシティの取り組み」では、次号以降、組織運営におけるダイバーシティ推進を現実的な経営成果に結びつけている旅行業界や他業界の事例などを紹介していきます。

(取材・文 鈴木清美)



今知っておきたいジカウイルス感染症

今夏ブラジルで開催されるオリンピック、パリンピックに合わせて南米への旅行を企画する人も多いのでは？心配なのは、世界保健機関（WHO）が「国際的な懸念に対する公衆衛生上の緊急事態」を宣言したジカ熱です。どんな病気で何に注意をすればいいのかを、渡航医学センター西新橋クリニックの大越裕文院長に伺いました。

●ジカ熱の感染経路は？

ジカ熱（正式名称はジカウイルス感染症）は、蚊によって媒介されるウイルス感染症です。病気の原因であるウイルスが1947年にウガンダのZikaforestのアカゲザルから分離されたことに由来する名前です。

媒介する蚊は、ネッタイシマカおよびヒトスジシマカです。デング熱やチクングニア熱を媒介する蚊と同じです。頻度は少ないものの、性行為や輸血から感染することが知られています。

またブラジルの一部地域では黄熱の心配もありますが、同じ蚊が媒介します。

●感染が懸念される国・地域・季節

媒介する蚊の生息地域で、流行する危険があります。今まで、アフリカ、中央南アメリカ、アジア太平洋地域で発生が報告されており、近年は特に中南米及びその周辺地域で流行しています。

夏よりも蚊の数は少なくなると思いますが、オリンピックの時期でも十

分感染する危険があります。

●軽症が多いが、難病の可能性も

ジカ熱に感染しても、8割の人は無症状です。潜伏期間は2〜7日（〜12日）で、発症すると、発熱、頭痛、眼球結膜充血、皮疹、関節痛、筋肉痛などが出現しますが、症状は軽く、2〜7日続いた後に治ることが多いため、特別な治療は必要ありません。感染しても症状が現れないことも多く、発症しても、ほとんどの場合は後遺症なく治癒します。

しかし手足に力が入らなくなる、難病の「ギランバレー症候群」を発症するケースも報告されています。さらに妊婦は要注意です。

●妊娠中の人は要注意

科学的に証明はされていませんが、ジカ熱流行地に小頭症の発生が増加していることから、妊娠中にジカ熱に罹患すると小頭症の子供が生まれる可能性が示唆されています。

小頭症になると、赤ちゃんの脳や頭蓋骨が異常に小さくなり、結果として脳にさまざまな程度の損傷が生じます。妊娠中の方や妊娠を予定されている方は、渡航先のジカ熱流行状況を必ず確認してください。

●防蚊対策が重要

旅行中、外出の際には長袖、長ズボンの着用で露出を少なくし、露出部分と衣服に昆虫忌避剤（虫除けスプレー等）を2〜3時間おきに塗布しましょう。昆虫忌避剤は、

ディート（DEET）やピカリジン（Picaridin）等の有効成分のうちの一つを含むものを選びます。有効成分の濃度が高いほど、蚊の吸血に対する効果が持続します。

室内では、電気蚊取り器、蚊取り線香や殺虫剤等を使いましょう。規則正しい生活と十分な睡眠、栄養をとることで抵抗力をつけることも大切です。

●旅行前と帰国後も万全の注意

2016年2月23日現在、外務省の感染症危険情報（中南米等におけるジカウイルス感染症の流行）は、「レベル1…十分注意して下さい」が発令され、「妊婦及び妊娠予定の方は、旅行国・地域への渡航滞在を可能な限りお控え下さい」との注意が出ています。

渡航前には下記ホームページで十分な情報収集をしましょう。

◎外務省海外安全ホームページ
<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

◎FORIH <http://www.forth.go.jp/topics/fragment.html>

◎厚労省 <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000109881.html>

またジカ熱が疑われる症状が出た時には、直ちに専門医師の診断を受けることが大切です。

◎日本感染症学会 蚊媒介感染症専門医療機関

<http://www.kansensho.or.jp/>

http://www.mosquito/medical_list.html

挑戦の数だけ、 保険がある。

To Be a Good Company



東京海上日動



要人往来

JATAは2016年度事業計画で「日本人海外旅行者2000万人達成」を最重要方針に掲げ、海外旅行マーケットの本格的な回復を目指していますが、デスティネーションの多様化も促すかのように、これから観光開発を本格化しようとしている国々からも日本市場に熱い視線が向けられています。



(大使右隣りは中村理事長)



ラバブ・ファティマ 駐日バングラデシュ大使

直行便就航で日本人旅行者増を バングラデシュ 2月26日(金)

ラバブ・ファティマ 駐日バングラデシュ大使

中村理事長を訪れ、「世界で最も大きいマングローブや文化遺跡など観光資源が豊富で、観光産業の発展が期待されています。大使館としてはJATAと協力しながら、ノウハウを学んでいきたい」と語り、バングラデシュへの旅行者誘致で協力を要請。「バングラデシュと日本の両国航空当局による交渉も進められており、日本からの直行便が就航すれば、日本人旅行者も増えるでしょうし、観光分野をはじめ様々な分野で日本からの投資も促進したい」と期待を示しました。中村理事長は、「バングラデシュに関する知識を深めてもらうため、具体的な情報提供を行い、観光促進活動を継続することで、シニア層などにアピールできます」と応じました。



(大使左隣りは越智事務局長)



ンディヨイM.ムティティ 駐日ザンビア大使



(大使右隣りは中村理事長)



ジェーコブ・ディッキー・ソカテ 駐日ボツワナ大使

JATA代表を南部アフリカフォーラムへ招待 ボツワナ 3月16日(水)

ジェーコブ・ディッキー・ソカテ 駐日ボツワナ大使

中村理事長を訪れ、6月に開催される予定の「南部アフリカ日本ビジネス投資フォーラム」に招待する意向を伝え、「南部アフリカ諸国は観光産業の発展を重視しており、JATAの代表にパネルディスカッションへの参加をお願いしたい」と要請。中村理事長は、招待への謝意を伝えると同時に、「南部アフリカフォーラムを通じて、南部アフリカ諸国における経済や観光産業の発展に貢献したいので、参加させていただきます」と応じました。ボツワナもメンバー国である南部アフリカ開発共同体(SADC)は、タンザニアやザンビア、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエなど南部アフリカの10カ国以上が参加しており、観光開発も域内における重要テーマの一つとなっています。

多様な魅力を日本でも発信 ザンビア 3月1日(火)

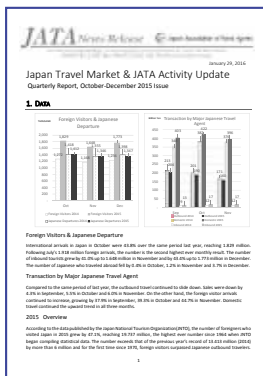
ンディヨイM.ムティティ 駐日ザンビア大使

JATA本部を訪問し、「ビクトリアフォールや国立公園の大自然に加えて、多民族の祭りなども人気を集めています」とザンビアの観光資源を紹介。「ザンビア政府は新しい観光地の開発にも努めており、その魅力を日本でも発信して、日本人旅行者のザンビアでの滞在を長期化することにも努めていきたい」と意欲を示しました。越智事務局長は、日本の旅行会社がツアー商品多様化のため、新しいデスティネーションを求めていることに言及し、「ザンビアの文化などを紹介するセミナーやイベントの実施により認知度を高めれば、旅行者増につながるでしょう」と話しました。

英文ページはメールにて配信 します

今号より、英文ページの「Travel Industry Monthly Report」については、本誌『じゃたこみ』には掲載せず、2カ月に1回、「Japan Travel Market & JATA Activity Update」として、メールにて配信いたします。

配信ご希望の方は、メール (press@jata-net.or.jp)にて、メールアドレス等をご連絡いただけますようお願いいたします。



The English pages to be delivered by e-mail

Starting with the next issue, "JATA COMI" will not include the "Travel Industry Monthly Report." Instead, the report will be delivered separately by e-mail every two months under the title "Japan Travel Market & JATA Activity Update."

To subscribe, please contact us at press@jata-net.or.jp.

苦情事例に学ぶ④ 監修 弁護士 三浦雅生

今回のテーマ…いわゆる「オーバーブック」の責任は誰に？

日常茶飯に発生する旅程変更の中で、その変更が旅行会社の関与し得ない事由であるにもかかわらず、お客様になかなか理解されないのが航空会社やホテル等の、いわゆる「オーバーブック」です。企画旅行契約では、その後の旅程管理責任もあることから、旅行会社に優先が向く例が少なくありません。

今回は、このいわゆる「オーバーブック」について考えてみたいと思います。

〔文中、「約款」は、標準旅行業約款募集型企画旅行契約の部を指します。〕

申し出内容はこうです

海外の募集型ツアーに参加した。航空機はビジネス利用のため、大変高額な旅行だった。旅行内容は価格に値するものだったが、最後の帰国便で航空会社のオーバーブックに遭ってしまった。現地ガイドは航空会社と交渉するでもなく、ただ手をこまねいて見ているだけだったので、しかたなく、私は自分達で航空会社と交渉するしかなかった。

その際、航空会社からは、私がオーバーブックに遭ったのは、旅行会社の予約が不備だったこと、利用したのがツアー用の安い団体航空券だったからだと言われた。航空会社から代替便の提案と二人あたり400ドルのお詫びのクーポンの提示があったが、その帰国便は、帰着は1日遅れ、空港は成田から羽田へ変更するものだった。

これらの変更に対し旅行会社は、旅程保証からの僅かな変更補償金だけで済ませようとしている。とんでもない

話だ。私達は旅行会社に対し、変更補償金の上限である旅行代金の15%相当額の支払いと、航空会社からもらったクーポンの換金、これと同額の旅行会社からのお詫び金を要求したい。

解決に向けての指針

協会からは、航空会社の現地での説明が間違っていること、つまりオーバーブックは元来航空会社の都合により生じるものであり、その証拠に航空会社は一人400ドルのお詫びをしていること。よって今回の帰国便の変更は、旅行会社の手配ミスによつて生じたものでも、ツアー用の団体航空券を使っていたことに起因するものでもないこと。またお詫び金の支払いも必要ないことを説明しましたが、お客様は納得されませんでした。

その後、旅行会社が航空会社から詫び状を取り、これをお客様に提示した上で、今回の変更の原因は航空会社のオーバーブックであるので、旅程保証制度に基づく「変更補償金」として、帰着日の変更で二人あたり旅行代金の3%、帰着空港の変更で同2%の合計5%相当額の支払いのみであると伝えました。

なお、お客様には、いわゆる「オーバーブック」とは、旅程保証制度上、約款29条に規定する、2重のかごご書の中の小さなカッコの中に示されたこと(つまり、運送・宿泊機関等が当該サービスの提供を行っているにもかかわらず、運送・宿泊機関等の座席、部屋その他の諸設備の不足の発生)を言う、ということも併せて説明しました。

しかし、お客様は弁護士に聞いたとして、「最終日程表通りの帰国便でなかったことは、旅行会社の債務不履行である。」「約款29条の旅程保証の規定では、オーバーブックは免責事由から除外するとなつている。ということは旅行

会社に損害賠償責任があるということだろう。」との主張をしてきました。

協会からは、再度、会社の回答は約款に則り間違いがないとして、航空座席は航空会社が管理しているものなので、そもそも当該便の予約状況などは旅行会社にとつては知りようのないものであること。したがつてオーバーブックは旅行会社にとつて予測も事前回避もできない、いわゆる「旅行会社の関与し得ない事由」であること。

またオーバーブックは旅行会社の「手配の完成」がなされた後に、航空会社が二方的に旅行会社に通告してくるものであり、「オーバーブック」が発生したこと自体、旅行会社からの手配債務(約款3条)は為されていたことを意味し、取り寄せた詫び状が、その原因が航空会社にあることを如実に示していることを伝えました。

さらに約款29条でオーバーブックが免責事由から除外されているのは、「変更補償金の支払い」についてのみであることを説明した結果、ようやくお客様に理解していただき、渋々ながらではありましたが、お客様も要求を取り下げました。

●補足

今回はオーバーブックについて採り上げましたので、旅程管理責任について触れていませんが、企画旅行契約ではオーバーブック発生後の旅行会社の旅程管理に対する不満が、お客様のオーバーブックに対する誤解を助長する傾向にあります。本件でも、緊急連絡先となつていた現地手配会社や現地ガイド、またお客様が現地から電話した日本の販売店もきちんとした説明や対応をせず、苦情を大きくしてしまいました。添乗員のつかないツアーの多い昨今、企画旅行会社は旅程管理面も視野に入れておく必要があるようです。

第40回 バイシヨウとホシヨウ

法務・コンプライアンス室

(監修 弁護士 三浦雅生)

旅行業約款には、「損害を賠償する(例…募集型企画旅行契約の部第27条)」、「特別補償(例…募集型企画旅行契約の部第28条)」、「変更補償金(例…募集型企画旅行契約の部第29条)」と紛らわしい言葉がでてきます。「賠償」とは、不注意や約束したことをきちんとやらなかったことなどにより他人に損害を与えたときに、その損害を填補(埋め合わせ)することを言います。これに対して、補償という言葉は、そのような損害の発生の原因となる行為がないときに、他人に生じた損害を填補する場合をいいます。

誰が損害を賠償するのか？

損害賠償のケースでは、まず、お客様がサービスの提供を受けることができなかつた原因や事故の原因は何なのかを調べます。そして、その原因が旅行者にあるときはじめて旅行者に賠償する責任がでてきます。ホテルや運送機関などのサービス提供者の落ち度などが原因である場合は、それらのサービス提供者が賠償責任を負います。

ところで、自動車事故の場合には、自動車損害賠償保障法という特別の法律があり、自動車の運行によって生じた事故については、余程特殊な事例でない限り自動車の運転者や所有者が賠償責任を負う制度になっています。また、自動車事故の賠償額についても、あまたの事

例の蓄積から一定の基準が作られています。しかし、自動車事故のような取扱いは賠償問題全体から見れば特殊なものです。

他方で、消費者の中には「旅行者は運送機関や宿泊施設を下請けのように使つて、旅行者にそれらのサービスを提供している。」と誤解している人も多いようです。このことからでしょうか、自動車事故と同じような感覚で「旅行中に発生した事故なのだからすべて旅行者が賠償するのだろう。」と捉えているお客様がありますが、旅行契約の場合は、一般的な原則どおり、旅行者に事故の原因となる過失等がない限り旅行者が賠償の責任を負うことはありません。同様に、旅行についても類型別に一定の支払い基準が作られているように考えている消費者の方がいますが、旅行にはそのような基準もありません。

損害賠償の額は誰が決めるのか。

加害者に責任がある場合であっても、賠償金は本来、被害者が損害の額を立証して請求すべきものとされています。しかし日本では、被害者に「損害を立証する書類を添付して請求してください。」と要求しますと相手を怒らせてしまいます。そこで、加害者のほうで被害者の損害を慮つて「この内容で……」と金額を申し出ることが多く行われています。提示された額に納得がいかなければ被害者は「こんな額で済ませるつもりか。この金額の根拠を示せ。」と要求することになるでしょう。そのような場合は金額を計算するに当たつての考え方を説明することになります。それでも相手が納得しないときは、敢えて原則に戻り、被害者から請求金額とその根拠を示して貰うようお願いすることも必要になるかも

知れません。そして、加害者(旅行者)は被害者(旅行者)から出された根拠資料を見て、請求が適切なものかどうかを判断することになります。

特別補償とは

特別補償は、ご存じの通り、企画旅行参加中に事故により生じた旅行者の一定の損害に対して、旅行者の過失等が原因でなくとも一定の補償金を支払うものですが、これは旅行者と旅行者との間の契約(≡特別補償規程)があつて初めて旅行者に支払いの責任が生じます。どのような損害に対して幾ら払うかも、特別補償規程によつて決められています。この考え方は、旅程保証制度の「変更補償金」の場合も同じで、どのような変更に対していくら支払うのが旅行業約款に決められています。ですから、「○○の場合は補償金が支払われるのに、似たような事例なのに△△の場合は何故支払われないのだ」、「治療費はもつと掛かっているのに……」と食い下がられても、「そういう決め(契約)なのです。」としか言いようがありません。その意味で、補償金の支払いについて判断するときには、特別補償規程や変更補償金の表の文言をできるだけ文章に忠実に解釈する必要があります。

今回は、携行品の損害補償金を請求する場合を例に、この問題を考えてみます。

(平石)



事務局 便り

新年度がスタートです。2016年度のJATA事業方針に「日本人海外旅行者数の2000万人達成に向けた施策の推進」があります。今号の巻頭特集で、5社の商談会での活用術をご紹介します。是非、ご一読いただき、皆さんのビジネスのヒントになればと思います。

ます。今年度もJATAの会員機関誌として『JATA Communication』を読者の皆様にとって有益なものにしてまいりたいと考えていますので、ご意見やご要望などございましたら、いつでもお寄せください。お待ちしております。

●JATA業務予定表 4月10日(日)～5月31日(火)

※予定表は変わることがあります。

本部・支部の委員会(予定)

4月13日	国際旅行委員会／九州支部
4月14日	幹事会／東北支部
4月15日	総務委員会／九州支部
4月19日	海外旅行推進委員会／本部
4月19日	消費相談委員会／関西支部
4月20日	VW事業推進特別委員会／本部
4月20日	国内旅行委員会／関東支部
4月20日	総務・消費相談委員会／中部支部
4月20日	国内旅行委員会／九州支部
4月21日	幹事会／中部支部
4月22日	幹事会／関東支部
4月22日	空港委員会／中部支部
4月25日	業務改善委員会／本部
4月27日	消費者相談委員会／九州支部
4月27日	幹事会／沖縄支部
5月10日	幹事会／北海道支部
5月11日	理事会・常任役員会／本部
5月11日	海外旅行委員会／中部支部
5月12日	国内(訪日)・地域振興委員会／中部支部
5月17日	研修委員会／中部支部
5月24日	訪日旅行推進委員会／本部
5月24日	消費相談委員会／関西支部
5月25日	年次定例会／沖縄支部

●JATA主催・共催の研修・セミナー等活動

※JATA正・協力会員を対象とした研修・セミナーであり、すでに申し込み受付を締め切った研修・セミナーもあります。詳しくは、JATAホームページ(会員限定ページ)でご確認ください。

4月11日～12日	新入社員基礎研修(東京A)／研修・試験委員会
4月11日～16日	支部幹事会タヒチ研修／中部支部
4月13日～14日	新入社員基礎研修(東京B)／研修・試験委員会
4月19日～20日	旅行実務研修・基礎／関西支部
4月19日～22日	旅程管理研修(福岡)／研修・試験委員会
4月19日	新入社員基礎研修(仙台)／研修・試験委員会
4月20日	新入社員基礎研修(広島)／研修・試験委員会
4月26日	新入社員基礎研修(福岡)／研修・試験委員会
4月26日～27日	新入・若手社員旅行実務研修／中部支部
5月7日	外来種駆除活動／九州支部
5月13日～6月5日	総合旅行業務取扱管理者研修(12都市26会場)／研修・試験委員会
5月25日	JATA×JWTCSeminar／旅行業経営委員会
5月28日～29日	第5回熊野古道「道普請」／関西支部

平成28年 訪日外客数・出国日本人数

出国日本人数が2カ月連続でプラスに
1月と2月の累計は4.6%増の2,606,300人

日本政府観光局(JNTO)が3月16日に発表した速報値によると、今年2月における出国日本人数は前年同月比5.8%増の133万人を記録しました。今年1月も1,276,294人に達して同3.3%増を示していたことから、年初から2カ月連続で前年比プラスと好調な出足をみせています。1月と2月の累計では、出国日本人数は前年比4.6%増の2,606,300人となりました。

前年比4.1%減の16,212,100人とどまった2015年は、9月に前年同月比0.3%増を記録しただけで、その他の11カ月はマイナスにとどまっていたことから、海外旅行需要の本格的な復活に向けて、今後も好調な動きが期待される状況となっています。

一方、今年2月における訪日外客数は前年比36.4%増の1,891,400人に達し、伸び率では、今年1月の同52.0%増を下回ったものの、実数では逆に1月の数字を4万人上回ると同時に、2月としては過去最高の規模となりました。1月と2月の累計では、前年比43.7%増の3,743,200人を記録しており、通年で前年比47.1%増という高い伸びを示した昨年の勢いを維持しています。

日本政府観光局(JNTO) 平成28年3月16日 (単位:人)

月	訪日外客数			出国日本人数		
	平成27年	平成28年	伸率(%)	平成27年	平成28年	伸率(%)
1	1,218,393 (978,476)	*1,851,800	*52.0	1,235,612	1,276,294	3.3
2	1,386,982 (1,207,242)	*1,891,400	*36.4	1,257,154	*1,330,000	*5.8
1～2	2,605,375 (2,185,718)	*3,743,200	*43.7	2,492,766	*2,606,300	*4.6

- ◆注1: 出典:日本政府観光局(JNTO)
- ◆注2: 平成27年(2015年)1月～12月は暫定値、*部分は推計値である。
- ◆注3: 訪日外客数及び*印の出国日本人数は法務省資料を基にJNTOが算出し、それ以外の出国日本人数は法務省資料を転記した数値である。
- ◆注4: 訪日外客とは、国籍に基づき法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。
なお、上記の訪日外客数には乗員上陸数は含まれない。
- ◆注5: ()内は、総数のうちの観光客数である。

香川県琴平町

素材研究
(国内)



江戸時代から続くという店が立ち並び参道には、訪日外国人旅行者の姿も自立します



785段の階段を昇って辿り着く金刀比羅宮の御本宮。その起源は大化の改新以前まで遡ります



讃岐うどんの手打ち体験では、自作うどんを食べることも持ち帰ることもできます



演じる側も観る側も一時、江戸時代の情緒に身を委ねる「四国こんぴら歌舞伎大芝居」の賑わい



琴平グランドホテルの近兼弘幸代表取締役

天保6年(1835年)に建てられた現存する最古の芝居小屋「金丸座」。「ブドウ棚」「かけすじ」など江戸時代からの仕掛けも復元されています

「こんぴら歌舞伎」軸に多様な魅力を展開 旅館組合も地域限定旅行業で商品化の努力

伊勢神宮のお蔭参りと京参りとともに、かつて庶民の三大行事の一つといわれた金毘羅の観光客を集めてきた琴平町では、着地型観光の取り組みも着々と進められています。

海外の旅行会社がツアーを設定

英国の旅行会社トラファルガーは今年3月から12月まで販売する「Splendours of Japan with Hiroshima」という13日間の日本ツアーで、香川県琴平町に1泊する日程を組み込んでいます。

宿泊先となる琴平グランドホテルの近兼弘幸代表取締役によると、海外の旅行会社が年間を通じて設定するツアーに同町での宿泊を組み込むのは「今回が初めて」です。

「昨年の夏に日本の旅行会社から話があり、今年2月にはトラファルガーの担当スタッフも琴平町を訪れて、3月末の最初のツアーを皮切りに26本が設定されることになりました」(近兼社長)

「讃岐のこんぴらさん」で親しまれている金刀比羅宮のある琴平町は、門前情緒あふれる参道に江戸時代から続くという土産物店や飲食店などが並び、現在も年間250万人を超える参拝客で賑わっています。

しかし、1990年代以降の団体宿泊

客減少は琴平町も例外ではなく、観光地としての魅力を高めるために、交通アクセスの改善や同町での過ごし方の提案など、着地型観光の取り組みも本格化してきました。

最古の芝居小屋が「地域の宝」に

琴平町での着地型観光におけるストーリー作りの原点となったのは、1985年にスタートした「こんぴら歌舞伎」です。

その前年にテレビ番組の撮影で訪れた歌舞伎の看板役者3人が、同町にある現存する最古の芝居小屋と言われる金丸座に「目ぼれ」し、年に二度、大物歌舞伎俳優が金丸座で歌舞伎を上演する「四国こんぴら歌舞伎大芝居」として定着。琴平町の観光に新たな光を当てた催しは、今年で32回目を迎えます。

「金丸座の仕掛けはすべて手動ですが、演劇に関しては全くの素人であるボランティアの人々が集まって公演を成功させ、琴平町は、着地型観光の先駆けとまで言われるようになったほどです」(近兼社長)

近年では、こんぴら温泉旅館ホテル協同組合が地域限定旅行業の登録を行い、徒歩・タクシー・バス・体験の4プランで着地型商品を展開。さらに、地域の取り組みとして、湯めぐり手形を活用した「こんぴら温泉郷湯めぐり」や毎年冬に開催される「こんぴら温泉まつり／まんのう公園のイルミネーション」など、着地型観光の多様化を図る工夫が重ねられてきています。

サン・シル・ラポピー



素材研究 (海外)



岸壁の上に立つ中世都市・ロカマドゥール。「黒い聖母」を祀った聖地としても知られています



「ゴシック建築の宝庫中の宝庫」と言われるコルドシュールシエルの町並み



ロット川流域で最大の町・カオール名産の「黒ワイン」は、強度で色の濃い赤ワインです。(© Patrice THEBAULT-CRT Midi-Pyrénées)



ケルシー産のトリュフは、フランス内外で評判の高い高級食材の一つ。(© Christiane ROQUES-CDT LOT)



芸術家たちにも愛されたサン・シル・ラポピーの小路

まさに天然の要害を思わせるサン・シル・ラポピーの集落 (© Dominique VIET-CRT Midi-Pyrénées)

囲いが好きな旅行者に勧めたい村 フランス人もナンバーワンの太鼓判

「フランスの田舎」という言葉が最も似合うのは、フランス南西部だとも言われます。

JATAによる「ヨーロッパの美しい村30選」に入ったサン・シル・ラポピーは、そのフランス南西部にある村の中でも、「フランス人が好きな村2012年」でナンバーワンに選ばれたほど人気が高い存在です。

ミディ・ピレネーで最も著名な村

大西洋と地中海に挟まれたフランス南西部の大半を占める広大な「ミディ・ピレネー」。いかにも南仏らしい明るい光に満ちた町や美しい風景の中にも佇む雰囲気のある村が点在し、この地域ならではの味わい深いワインを産み出すブドウ畑が広がる景観は、フランスの田舎を象徴するものといえます。

そのミディ・ピレネーにあつて、フランス中部に水源を持つドルドーニュ川やロット川の流域にあるケルシー地方と呼ばれる帯には、中世からの教会や数百年前から変わらない姿をとどめる村々が多く残され、「フランスの最も美しい村」協会に登録される村全体の約3分の1が集中するほどです。

JATAによる「ヨーロッパの美しい村30選」に名前を連ねたサン・シル・ラポピーは、ケルシー地方でも最も著名な村として知られています。ロット川を見下ろす100メートル

ルの岸壁に張り付く人口2000人という集落は、第2次世界大戦の戦禍も免れたことから、13〜14世紀につくられた建物が並び、村の中心にあるサンシル教会は歴史的建造物にも認定されています。

フランスの田舎の素晴らしさ実感

古代ガリア・ローマ時代まで歴史をさかのぼる断崖の集落は、中世の頃には村全体が一つの要塞として機能したといえます。英仏百年戦争の前線に位置していたサン・シル・ラポピーは、周囲を見通せる天然の砦として貴重な存在だったのです。

廃村になりかけた時期もありましたが、その美しさが良く知られていたことから、多くの芸術家たちが集落にやってくる、住民も戻ってきたと伝えられています。シユール・レアリズム運動で知られるアンドレ・ブルトンも長い間、サン・シル・ラポピーで暮らしていました。

近代になっても集落は手つかずの状態が続いたため、中世の雰囲気は良く残されており、自然と調和した美しさは他に類を見ないと言われています。

入口の門から見上げると村の全景を見渡すことができ、岩の上に建てられた教会を中心にエッジ色の屋根が連なる家並みは、おとぎ話に出て来る風景のようです。廃墟となった城塞跡からは、眼下にロット川の流れるを望むことができ、フランスの田舎の素晴らしさを実感させてくれます。

詩情流れる母なる大運河 水辺の風景、深い歴史を湛えた町々

2500年以上の長きにわたり、中国大陸沿岸部の南北を貫く大動脈として人々の生活を支えてきた京杭大運河。世界で一番古く長いと言われる人工運河の総延長は20000キロ近くに及び、その規模と圧倒的な存在感は、万里の長城と並んで中国民族の文化を象徴するものとなっています。流域周辺には、数多くの名所旧跡や人文景観が残されており、観光資源としてもその魅力は尽きることがありません。

流域にとどめる悠久の歴史

北京・天津・河北・河南・山東・安徽・江蘇・浙江の2市6省を流れる「大運河」ですが、観光面でのハイライトとしては、「大運河」と地域の風土が多くの魅力的な独特の古鎮を生み出してきた江南水郷が注目されるどころです。

縦横に流れる運河の両岸に



人々の暮らしを支えてきた「大運河」の存在感を印象づける運搬船(淮安)



首都・北京と浙江省の省都・杭州を結んで南北に約1800キロを貫く「京杭大運河」

広がる絵画や詩歌のような雰囲気醸し出す風景は、古来から多くの人々を魅了してきました。

日本でも、1940年代から歌い継がれてきている「蘇州夜曲」や1980年代後半にヒットした「無錫旅情」などに至るまで、旅情あふれる古鎮の魅力は人々の心を捉え、「蘇州夜曲」が定着させた「水の都」蘇州のイメージは、日本人にとって「永遠の憧れ」として、今も輝きを放ち続けています。

「人類史上最大」の土木事業

「大運河」周辺をめぐる旅は、また、中国の悠久の歴史をめぐる旅でもあるのです。

また、「大運河」の流域周辺には、悠久の中国史における重要な舞台となった土地も少なくありません。

「京杭大運河」は2014年6月、中国とカザフスタン、キルギスが協力して申請していた「シルクロード」などとともな世界文化遺産に登録されました。



名画「清明上河図」に描かれた風物を再現し、宋代の風情を醸し出す「清明上河園」(開封)

紀元前486年に春秋時代の呉王夫差の統治時に掘削が始まり、2500年にも及ぶ歴史を持ち、総延長の長さや流域範囲の広さで、人工の運河としては異例の規模を誇る「大運河」。関連の遺跡・遺物は1100カ所以上もあり、利用機能も多岐にわたっていることなども踏まえ、「人類史上最大の土木事業」としての意義が認められ、世界遺産登録が実現したものです。

中国七大古都のついに数えられ、古代の庭園・樓閣・塔寺・石窟など、豊富で多彩な人文景観と独特の風情で知られる杭州では、現代中国の新たな芸術文化として注目を集めている風景も生まれています。

中国映画界の巨匠・張芸謀(チャンイーモウ)が西湖岳湖区を舞台に、美しい山水を融合させて作り上げた大スペクタクル『印象西湖』は、江南地方における四季折々の自然風景が演出に彩りを与え、一つとして同じものはないという幻想的な世界を創造するショーは、人々を惹き付けて止みません。

人文景観や味わい深い風情、芸術文化と自然の融合するスペクタクルなど、流域周辺に息づく時空を超えた魅力は、観光資源としての「大運河」に無限の価値を与え続けています。



運河沿いに古民家が並び夜景は、格別の情趣を感じさせられます(烏鎮)



水に囲まれた江南水郷では、船が日常的な移動手段です(錦溪古鎮)

『JATA重大事故支援システム』

(第20期)新規募集・契約更改のご案内

海外・国内の企画旅行中に重大事故が発生した場合、
あなたの会社の緊急対応は大丈夫ですか？
現在400社のJATA会員の皆さまにご入会いただいています。
「企業防衛」のためにもぜひご入会ください。

企画旅行会社に求められる初動対応を「支援システム」がサポートします。

被災者
救援対応

ご家族からの
問合せ

事故情報の
収集

殺到する
マスコミの
取材

責任・
補償問題

年会費：海外および国内 **64,800円(税込)**
海外のみ **43,200円(税込)**
国内・訪日のみ **43,200円(税込)**

契約期間：2016年7月1日(金)より1年間

更改申込・年会費支払締切日：2016年6月17日(金)

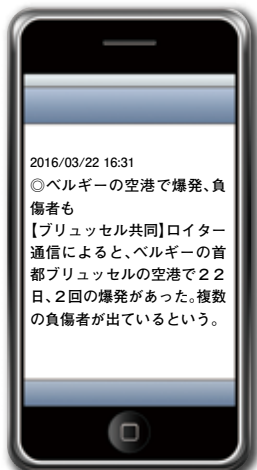
※新規申込も随時受け付けています。

お問合せ 日本アイラック株式会社 TEL:03-5360-1391

海外リスク速報メールサービス

共同通信社では、『JATA重大事故支援システム』契約の皆さまに、事件・事故・災害・テロ・伝染病などの情報を、携帯メールで24時間ご覧いただける「海外リスク情報」を特別料金でご提供しています。ご利用料は、携帯端末1台につき年間12,960円(税込)です。

重大事故への備えには、情報収集が重要です。ぜひご活用ください。



テロ

2016/01/12 19:30

◎負傷者にドイツ人観光客らと報道
【カイロ共同】トルコの民放CNNトルコは、イスタンブールの爆発による負傷者にドイツ人とノルウェー人の観光客が含まれると報じた。現地の日本総領事館は「日本人が含まれるかどうか、情報を入手できていない」と話した。

医療

2016/03/09 05:48

◎妊婦は流行地へ渡航自粛を ジカ熱でWHO緊急委勧告
【ジュネーブ共同】世界保健機関(WHO)は8日、ブラジルなど中南米を中心に広がるジカ熱について専門家による2回目の緊急委員会をジュネーブで開催、妊婦に流行地域への渡航を自粛するよう勧告した。

災害

2016/02/06 10:15

◎台南市で200人超救出 南部地震、100人超負傷
【共同】台湾南部で起きたマグニチュード(M)6.4の地震で、震源に近い台南市当局は6日、高層ビルの倒壊現場などから計221人を救出、115人が負傷し病院に搬送されたことを明らかにした。

事故

2016/03/19 13:44

◎ロシア南部で旅客機墜落 61人死亡、邦人情報なし
ドバイ発の格安航空
【モスクワ共同】ロシア南部ロストフナドヌーの空港で19日、アラブ首長国連邦のドバイ発のボーイング737旅客機が着陸時に墜落し、炎上した。ロシア当局は、乗客乗員は計61人で全員死亡したと明らかにした。在ロシア日本大使館によると、日本人が搭乗していたという情報は報告されていない。

お問い合わせ 株式会社ジャタ TEL 03-3504-1751 E-mail mail@yu-jata.com

株式会社ジャタはJATAの会員サポート拡大を目的として旅行業に係わる団体制度を取扱う会社です。